

平成 29 年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
	水道事業	2
1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	むすび	9
6	比較資料	11
	公共下水道事業	14
1	事業の概況	14
2	予算の執行状況	15
3	経営成績	16
4	財政状態	19
5	むすび	20
6	比較資料	22

(注) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。

したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。

3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

4 「-」は、該当数値のないものである。

5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成29年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 平成29年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月26日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の手続

各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	32,771	32,892	△ 121	△ 0.4
年度末給水戸数	戸	12,908	12,873	35	0.3
年度末給水総件数	件	14,392	14,373	19	0.1
配 水 量	年間総配水量	4,227,293	3,835,408	391,885	10.2
	1日平均配水量	11,582	10,508	1,074	10.2
	1日最大配水量	14,467	13,202	1,265	9.6
年間総有収水量	m ³	3,405,506	3,307,528	97,978	3.0
1日平均有収水量	m ³	9,330	9,062	268	3.0
有収率	%	80.56	86.24	△ 5.68	△ 6.6

本年度末の給水人口は 32,771 人で、前年度に比較して 121 人 (0.4%) の減少、また年度末給水総件数は 14,392 件で、前年度に比較して 19 件 (0.1%) の増加となっている。

年度末給水人口は平成 24 年度以降、5 年連続で減少する一方、年度末給水総件数は 26 年度において減少したものの、27 年度以降は増加となっている。駒ヶ根市の人口動態及び世帯数の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にあり、このことが給水状況にも反映されていることが分かる。

年間総配水量は、4,227,293 m³ で、前年度に比較して 391,885 m³ (10.2%) の増加、年間総有収水量は、3,405,506 m³ で、前年度に比較して 97,978 m³ (3.0%) の増加となった。また、1日平均配水量は 1,074 m³ 増加し、1日最大配水量も 1,265 m³ 増加している。

また、有収率は、80.56%と、5.68 ポイント低下している。これは切石配水池の流量計を更新したことにより、経年劣化による計測の感度悪化が解消され、精度が高まったことによるものである。来年度の数値を注視する必要がある。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、252,961 千円で、前年度に比較して 132,256 千円 (109.6%) の増加となっている。このうち配水管等整備事業は、250,835 千円となっており、送・配水管の新設及び布設替工事で延べ 3,305m が整備されたほか、配水池改良として膜ろ過設備設置で 1 箇所、油臭監視装置設置 1 箇所、機械電気設備 1 箇所、減圧弁で 2 箇所を更新している。また、公共下水道事業関連工事、切石浄水場取水施設基本設計の見直しによる業務委託、平成 29 年度決算値を反映させた水道ビジョン策定のため、24,000 千円を翌年度に繰越している。

また、企業債については、定期償還元金として 188,279 千円 (前年度比 5,639 千円、3.0% 増加) を償還した一方、建設改良事業の財源として、150,000 千円を借入れたことにより、

年度末企業債未償還残高は、2,717,178 千円となり、前年度対比では 38,279 千円 (1.4%) の減少となった。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	772,251,000	100.0	790,410,148	100.0	18,159,148	102.4
営業収益	693,739,000	89.8	707,914,650	89.5	14,175,650	102.0
営業外収益	78,512,000	10.2	81,932,254	10.4	3,420,254	104.4
特別利益	0	0.0	563,244	0.1	563,244	皆増

イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	707,732,000	100.0	688,151,877	100.0	19,580,123	97.2
営業費用	644,980,000	91.1	632,148,885	91.9	12,831,115	98.0
営業外費用	59,752,000	8.5	53,244,608	7.7	6,507,392	89.1
特別損失	2,761,000	0.4	2,758,384	0.4	2,616	99.9
予備費	239,000	0.0	0	0.0	239,000	0.0

事業収益は、予算額 772,251,000 円に対し、決算額は、790,410,148 円 (102.4%) となっている。

事業費用は、予算額 707,732,000 円に対し、決算額は、688,151,877 円 (97.2%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	178,776,000	100.0	176,399,862	100.0	0	△ 2,376,138	98.7
企業債	150,000,000	83.9	150,000,000	85.0	0	0	100.0
負担金	14,700,000	8.2	13,200,662	7.5	0	△ 1,499,338	89.8
繰入金	2,250,000	1.3	1,374,000	0.8	0	△ 876,000	61.1
補助金	11,826,000	6.6	11,825,200	6.7	0	△ 800	100.0

イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	497,734,000	100.0	441,239,724	100.0	24,000,000	32,494,276	88.6
建設改良費	307,821,000	61.9	252,960,856	57.3	24,000,000	30,860,144	82.2
企業債償還金	188,283,000	37.8	188,278,868	42.7	0	4,132	100.0
予備費	1,630,000	0.3	0	0.0	0	1,630,000	0.0

資本的収入は、予算額 178,776,000 円に対し、決算額は、176,399,862 円 (98.7%) となっている。

資本的支出は、予算額 497,734,000 円に対し、決算額は、441,239,724 円 (88.6%) となっている。翌年度繰越額の 24,000 千円は、公共下水道事業関連工事、切石浄水場取水施設基本設計の見直しによる業務委託及び平成 29 年度決算値を反映させた水道ビジョン策定によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,839,862 円は、過年度分損益勘定留保資金 246,117,019 円及び消費税資本的収支調整額 18,722,843 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は、別表 1 「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表 2 「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、737,599,761 円で、前年度に比較し、8,396,956 円 (1.2%) の増収となっている。

総費用は、654,652,340 円で、前年度に比較し、8,246,267 円 (1.2%) の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は、82,947,421 円で、前年度に比較して 16,643,223 円 (25.1%) の増となった。

総収益においては、給水収益で、前年度切石浄水場灯油混入事故の影響がなくなったことにより 10,686 千円 (1.7%) 増収、営業外収益では施設負担金等の減少により前年度に比べ 473 千円 (0.6%) の減収となった。特別利益は、貸倒引当金戻入益が減少し、前年度に比べ 988 千円 (64.6%) 減収となっている。

総費用の減少は、営業費用で修繕費 (25.08%)、減価償却費及び資産減耗費が増加した一方、営業費用の受水費 (9.89%) の減少、営業外費用で支払利息 (11.0%) の減少、特別損

失で前年度切石浄水場灯油混入事故に伴う損失が皆減となったことが主な要因となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
19	788,499,364	107.2	699,564,053	106.0	88,935,311	117.5	112.7
20	738,205,849	93.6	666,649,560	95.3	71,556,289	80.5	110.7
21	716,877,864	97.1	699,196,362	104.9	17,681,502	24.7	102.5
22	704,522,002	98.3	651,221,354	93.1	53,300,648	301.4	108.2
23	693,561,676	98.4	667,459,296	102.5	26,102,380	49.0	103.9
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 655,649,900 円で、前年度に比較して 9,857,375 円 (1.5%) の増収となっている。

これは主に、給水収益が 651,845,974 円で前年度に比較して 10,685,572 円 (1.7%) 増加したことによるもので、内容は平成 28 年度発生した切石浄水場灯油混入事故の影響がなくなったことである。

イ 営業外収益

営業外収益は 81,408,339 円で、前年度に比較して 472,304 円 (0.6%) の減収となっている。

これは、施設負担金等が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は 541,522 円で、前年度に比較して 988,115 円 (64.6%) の減収となっている。

これは、貸倒引当金戻入益が減少したことによるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 612,412,026 円で、前年度に比較して 6,353,126 円 (1.0%) の増加となっている。

営業費用の増加の主な要因は、修繕費が前年度に比較して 12,453,453 円 (25.08%) 増加していることと、減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。

営業費用で減少している主なものは、受水費が前年度に比較して 15,044,176 円(9.89%)減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、39,672,940 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は、前年度に比べ、4,886,277 円(11.0%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は、2,567,374 円で、前年度に比較して 9,681,202 円 (79.0%) 減少している。減少の主な要因は、切石浄水場灯油混入事故の災害による損失がなくなったことによるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
総収益対 総費用比率	112.7	110.0	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	6.1	6.9	7.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.3	7.1	6.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収益対総費用比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 2.7 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.8 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
供給単価 (A)	191.41	193.85	193.25	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	170.94	176.01	175.16	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	111.97	110.14	110.33	

ア 供給単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 2.44 円低下している。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 5.07 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
施設利用率	72.4	65.7	65.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	90.0	82.5	79.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、6.7ポイント上昇している

イ 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 7.5ポイント上昇している。

ウ 両指標とも 24年度から1日配水能力を 16,000 m³にて算出。

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、7,923,144,265 円で、前年度に比較して 12,007,844 円

(0.2%) の増加となっている。

ア 固定資産は、7,236,984,715 円で、有形固定資産 7,236,590,715 円及び無形固定資産 394,000 円である。前年度に比較して 60,480,810 円 (0.8%) の減少となっている。

イ 流動資産は、686,159,550 円で、現金預金 558,422,012 円、未収金 123,284,494 円及び貯蔵品 555,540 円である。前年度に比較して 72,488,654 円 (11.8%) の増加となっている。なお、未収金は、2・3 月分の水道料金 135,649,630 円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 7,923,144,265 円で、負債 4,378,213,754 円 (構成比率 55.3%)、資本 3,544,930,511 円 (構成比率 44.7%) となっている。

ア 固定負債は、2,524,788,171 円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は、253,627,158 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 192,389,667 円、未払金 57,131,503 円、賞与等引当金 3,902,708 円、その他流動負債 (預り金) 203,280 円となっている。

ウ 繰延収益 (補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの) は、1,599,798,425 円で、前々々年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない見かけ上の負債である。

エ 資本金は、3,089,075,892 円となっており、利益剰余金 (純利益) が発生する場合は、翌年度の議決を経て徐々に増加していく。

オ 剰余金は、455,854,619 円で、資本剰余金 (補助金等で取得した資産の財源に充てられたものの内、土地及び除却分) 173,173,661 円と利益剰余金 (建設改良積立金 199,733,537 円及び当年度純利益 82,947,421 円) となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
自己資本構成比率	64.6	64.5	63.4	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	270.5	259.9	235.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して、0.1 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200% 以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 10.6 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は切石浄水場灯油混入事故の影響がなくなったこと等により 9,857 千円 (1.5%) 増加し、他方、営業費用においては修繕費の増加等により 6,353 千円 (1.0%) 増加となり、結果として営業利益は 43,238 千円 (前年度比 3,504 千円、8.8%増加) となっている。

また、総収益は、上記のとおり営業収益が前年度比 9,857 千円 (1.5%) 増収となり、営業外収益では施設負担金等の減少により前年度比 472 千円 (0.6%) の減収となった。また、特別利益も貸倒引当金戻入益が減少し前年度比 988 千円減収となった。よって総収益としては 737,600 千円 (前年度比 8,397 千円、1.2%増加) となっている。

総費用においては、営業費用で修繕費 (25.08%)、減価償却費及び資産減耗費が増加した一方、営業費用の受水費 (9.89%) の減少、営業外費用で支払利息 (11.0%) の減少、特別損失で前年度切石浄水場灯油混入事故に伴う損失が皆減となったことにより、総費用としては 654,652 千円 (前年度比 8,246 千円、1.2%減少) となっている。

この結果、当年度純利益は 82,947 千円 (前年度比 16,643 千円、25.1%増加) となった。なお、資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり 69,922 千円の増加である。また、主要な経営指標 (利益指標) を見ても、全国の類似団体を若干下回る数値もあるが、特に大きな問題点は見受けられない。

なお、有収率は、前年度比 5.68 ポイント低下した。これは切石配水池の流量計を更新したことにより、経年劣化による計測の感度悪化が解消され、精度が高まったことによるものである。来年度の数値を注視する必要がある。

(2) 財政状態について見ると、固定資産は、送・配水管等の構築物機械及び装置の増加や油臭監視装置の設置等が行われたが、減価償却費控除後の合計額で前年度対比 60,481 千円 (0.8%) の減少となった。企業債残高も、前年度と比較して 38,279 千円 (1.4%) 減少しており、固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は、0.7 ポイント減少の 94.4%となっている。引き続き安定した財政状態を示しているものと言える。

(3) 当年度における営業収益の増加は、主に切石浄水場灯油混入事故の影響がなくなったものである。今後の傾向としては、市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、併せて、節約志向の循環型社会形成の機運が高まっていることを考え合わせれば、水の需要減少により、今後の経営環境は更に厳しさを増していくものと思われる。計画的な老朽管等の施設更新や漏水調査により有収率を低下させないための取り組みとともに、料金水準の見直しや受水費等経費のさらなる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。

(4) 建設改良事業においては、公共下水道事業等に合わせた配水管の新設・布設替工事を実施するとともに、基幹管路の耐震管布設も実施されており、水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。他方、当年度までの旧簡易水道分も含めた基幹管路耐震化率は 30.8%であり、施設や管路等のインフラ老朽化への対応も避けて通れない課題である。今後、建設改良事業に係る多額な支出が経営

の重い足かせとなっていくことが懸念される。計画的な事業執行によって財政負担の平準化を図りながら、将来を見据えた堅実な経営予測に基づき、今後もより安定的な経営を維持されるよう要望するものである。

- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未納件数、金額ともに減少している。平成 29 年度の徴収率を見ると現年度分は 99.17% (前年度比 0.03 ポイント増加) であり、過年度分は 28.81% (前年度比 3.47 ポイント減少) となっている。現年度分の徴収率は年々向上しているものの、過年度分については、低下しているので、内容の検証を行い、業務の改善につなげられたい。
- (6) 水道料金収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率が向上しているのは非常に評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成 30 年 3 月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 21,442 千円となっており、前年度比 1,158 千円減少はしているものの、未だ多額な状況にあるといえる。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みを行うとともに、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により納入者との不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

別表 1

(水道事業会計)

比較損益計算書

(単位:円・%)

		借				貸							
科目↓	区分→	平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		前年対比			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比				
										増減額(C)-(D)	(C)/(D)		
2	営業費用	612,412,026	93.5	606,058,900	91.5	6,353,126	101.0	655,649,900	88.9	645,792,525	88.5	9,857,375	101.5
	(1) 営業費	268,747,617	41.0	265,467,867	40.0	3,279,750	101.2	651,845,974	88.4	641,160,402	87.9	10,685,572	101.7
	(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	--	0	0.0	0	0.0	0	--
	(3) 総務費	48,945,586	7.5	51,102,556	7.7	△ 2,156,970	95.8	3,803,926	0.5	4,632,123	0.6	△ 828,197	82.1
	(4) 減価償却費	282,135,171	43.1	280,408,711	42.4	1,726,460	100.6						
	(5) 資産減耗費	12,583,652	1.9	9,079,766	1.4	3,503,886	138.6	81,408,339	11.0	81,880,643	11.3	△ 472,304	99.4
	(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	--						
4	営業外費用	39,672,940	6.1	44,591,131	6.7	△ 4,918,191	89.0	366,607	0.0	300,738	0.1	65,869	121.9
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,663,408	6.1	44,549,685	6.7	△ 4,886,277	89.0	3,004,027	0.4	4,505,787	0.6	△ 1,501,760	66.7
	(2) その他営業外費用	9,532	0.0	41,446	0.0	△ 31,914	23.0	69,961,803	9.5	68,482,999	9.4	1,478,804	102.2
6	特別損失	2,567,374	0.4	12,248,576	1.8	△ 9,681,202	21.0	6,530,000	0.9	8,190,000	1.1	△ 1,660,000	79.7
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	--	541,522	0.1	1,529,637	0.2	△ 988,115	35.4
	(2) 過年度損益修正損	1,757,530	0.3	263,203	0.0	1,494,327	667.7	420,522	0.1	1,529,637	0.2	△ 1,109,115	27.5
	(3) その他特別損失	809,844	0.1	11,985,373	1.8	△ 11,175,529	6.8	121,000	0.0	0	0.0	121,000	皆増
	費用合計	654,652,340	100.0	662,898,607	100.0	△ 8,246,267	98.8	737,599,761	100.0	729,202,805	100.0	8,396,956	101.2
	当年度純利益	82,947,421		66,304,198		16,643,223	125.1	0		0		0	--
	合計	737,599,761		729,202,805		8,396,956	101.2	737,599,761		729,202,805		8,396,956	101.2

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	平成29年度		平成28年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		29年	28年
1 職員給与と費		49,054,400	7.5	46,311,252	6.9	2,743,148	105.9	103.9
報酬		25,800	0.0	39,000	0.0	△ 13,200	66.2	90.1
給料		25,882,900	4.0	25,569,500	3.8	313,400	101.2	104.0
手当		11,440,530	1.7	9,498,517	1.4	1,942,013	120.4	106.0
賞与等引当金繰入額		3,902,708	0.6	3,777,636	0.6	125,072	103.3	107.3
福利厚生費		7,802,462	1.2	7,426,599	1.1	375,863	105.1	99.3
2 支払利息		39,663,408	6.1	44,549,685	6.7	△ 4,886,277	89.0	90.4
企業債利息		39,663,408	6.1	44,549,685	6.7	△ 4,886,277	89.0	90.4
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		282,135,171	43.1	280,408,711	42.3	1,726,460	100.6	102.0
4 動力費		6,683,875	1.0	6,032,419	0.9	651,456	110.8	85.9
5 修繕費		62,101,396	9.5	49,647,943	7.5	12,453,453	125.1	121.5
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 薬品費		939,404	0.1	1,437,066	0.2	△ 497,662	65.4	68.0
8 路面復旧費		509,900	0.1	0	0.0	509,900	皆増	皆減
9 受水費		137,131,453	20.9	152,175,629	23.0	△ 15,044,176	90.1	99.6
10 委託料		38,284,639	5.9	38,333,196	5.8	△ 48,557	99.9	100.4
11 資産減耗費		12,583,652	1.9	9,079,766	1.4	3,503,886	138.6	24.2
12 その他		25,565,042	3.9	34,922,940	5.3	△ 9,357,898	73.2	148.8
費用合計		654,652,340	100.0	662,898,607	100.0	△ 8,246,267	98.8	98.5
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
総費用		654,652,340	100.0	662,898,607	100.0	△ 8,246,267	98.8	98.5

別表 3 水道事業会計 借 比較 貸 借 対 照 表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

借				貸			
科目↓	区分→	平成29年度		平成28年度		前年対比	増減額(A)-(B) (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 固定資産		7,236,984,715	91.3	7,297,465,525	92.2	△ 60,480,810	99.2
(1)有形固定資産		7,236,590,715	91.3	7,297,071,525	92.2	△ 60,480,810	99.2
イ 土地		227,849,322	2.9	227,849,322	2.9	0	100.0
ロ 建物		238,174,590	3.0	244,717,555	3.1	△ 6,542,965	97.3
ハ 構築物		5,693,796,770	71.9	5,856,513,936	74.0	△ 162,717,166	97.2
ニ 機械及び装置		916,898,959	11.6	845,450,107	10.7	71,448,852	108.5
ホ 車両及び運搬具		518,959	0.0	651,292	0.0	△ 132,333	79.7
ヘ 工具器具及び備品		4,070,446	0.0	5,343,644	0.0	△ 1,273,198	76.2
ト 建設仮勘定		155,281,669	1.9	116,545,669	1.5	38,736,000	133.2
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--
2 流動資産		686,159,550	8.7	613,670,896	7.8	72,488,654	111.8
(1)現金預金		558,422,012	7.1	488,499,689	6.2	69,922,323	114.3
(2)未収金		123,284,494	1.6	124,648,527	1.6	△ 1,364,033	98.9
(3)貯蔵品		555,540	0.0	522,680	0.0	32,860	106.3
(4)前払金		3,897,504	0.0	0	0.0	3,897,504	皆増
3 固定負債		2,524,788,171	31.9	2,569,677,838	32.5	△ 44,889,667	98.3
(1)企業債(長期返済分)		2,524,788,171	31.9	2,569,677,838	32.5	△ 44,889,667	98.3
4 流動負債		253,627,158	3.2	236,115,127	3.0	17,512,031	107.4
(1)企業債(1年内返済分)		192,389,667	2.4	185,778,868	2.4	6,610,799	103.6
(2)未払金		57,131,503	0.7	46,455,043	0.6	10,676,460	123.0
(3)引当金		3,902,708	0.1	3,777,636	0.0	125,072	103.3
(4)その他流動負債		203,280	0.0	103,580	0.0	99,700	196.3
5 繰延収益		1,599,798,425	20.2	1,643,360,366	20.7	△ 43,561,941	97.3
(1)償却資産長期前受金		1,572,261,716	19.9	1,620,714,582	20.5	△ 48,452,866	97.0
イ 受贈財産評価額		7,787,471	0.1	8,034,386	0.1	△ 246,915	96.9
ロ 寄付金		9,809,857	0.1	10,479,105	0.1	△ 669,248	93.6
ハ 国庫補助金		589,104,037	7.4	606,894,358	7.7	△ 17,790,321	97.1
ニ 他会計負担金		67,529,365	0.9	69,890,279	0.9	△ 2,360,914	96.6
ホ 工事負担金		763,667,940	9.7	784,384,367	9.9	△ 20,716,427	97.4
ヘ その他		134,363,046	1.7	141,032,087	1.8	△ 6,669,041	95.3
(2)元金償還金長期前受金		25,395,709	0.3	20,504,784	0.2	4,890,925	123.9
イ 他会計負担金		25,395,709	0.3	20,504,784	0.2	4,890,925	123.9
(3)建設仮勘定長期前受金		2,141,000	0.0	2,141,000	0.0	0	100.0
(負債合計)		4,378,213,754	55.3	4,449,153,331	56.2	△ 70,939,577	98.4
6 資本金		3,089,075,892	39.0	3,022,771,694	38.2	66,304,198	102.2
7 剰余金		455,854,619	5.7	439,211,396	5.6	16,643,223	103.8
(1)資本剰余金		173,173,661	2.2	173,173,661	2.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額		235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
ロ 寄付金		9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
ハ 国庫補助金		53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
ニ 他会計負担金		22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
ホ 工事負担金		83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0
ヘ その他		2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金		282,680,958	3.5	266,037,735	3.4	16,643,223	106.3
イ 建設改良積立金		199,733,537	2.5	199,733,537	2.5	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金		82,947,421	1.0	66,304,198	0.9	16,643,223	125.1
(資本合計)		3,544,930,511	44.7	3,461,983,090	43.8	82,947,421	102.4
負債・資本合計		7,923,144,265	100.0	7,911,136,421	100.0	12,007,844	100.2

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積 (単年度)	h a	3	7	△ 4	△ 57.1
供用開始面積 (累計)	h a	915	912	3	0.3
使用可能人口 (累計)	人	19,434	19,336	98	0.5
水洗化人口	人	16,206	16,024	182	1.1
使用開始件数 (累計)	件	7,980	7,827	153	2.0
年間総流入量	m ³	2,501,155	2,528,452	△ 27,297	△ 1.1
年間総有収水量	m ³	2,101,151	2,017,216	83,935	4.2
有収率	%	84.0	79.8	4.2	5.3

本年度の整備面積は3ha、整備済面積は915haとなり、現在の事業認可区域面積973haの94.0%となっている。

使用可能人口は、前年度に比較して98人(0.5%)増加の19,434人。水洗化人口は、前年度と比較して182人(1.1%)増加の16,206人である。

年間総流入量は2,501,155m³で前年度と比較して27,297m³(1.1%)の減少、年間総有収水量は2,101,151m³で前年度と比較して83,935m³(4.2%)の増加となった。

有収率は、84.0%で、前年度に比較して、4.2ポイント上昇している。

社会資本整備総合交付金事業を中心として積極的に管渠建設工事が進められた結果、整備済面積の拡大とともに、経営面では次第に建設から維持管理へと移行しつつある。

駒ヶ根浄化センターにおける年間流入汚水量は、前年度比27,297m³の減少で2,501,155m³、1日当たりの平均流入量は75m³の減少、6,852m³となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、93,154千円で、管渠工事等が実施された。前年度との比較では22,791千円(12.0%)の減少である。事業の内訳は、社会資本整備総合交付金事業32,877千円、起債事業54,237千円、単独事業6,040千円となっている。

また、本年度に整備した管渠の延長は、695mであった。

なお、宮の北第1・第2工区については、平成30年度へ繰越をしています。

企業債は、償還元金として560,716千円を償還する一方、施設整備のため75,000千円と、起債償還、減価償却負担を調整するために資本費平準化債180,000千円を借り入れており、この結果、年度末企業債未償還残高は8,590,655千円で、前年度に比較して305,716千円(3.4%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位:円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益		988,097,000	100.0	988,333,123	100.0	236,123	100.02
	営業収益	401,747,000	40.7	415,272,350	42.0	13,525,350	103.4
	営業外収益	586,350,000	59.3	572,483,853	57.9	△ 13,866,147	97.6
	特別利益	0	0.0	576,920	0.1	576,920	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位:円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用		905,862,000	100.0	873,437,854	100.0	32,424,146	96.4
	営業費用	734,645,000	81.1	705,908,247	80.8	28,736,753	96.1
	営業外費用	169,217,000	18.7	165,216,417	18.9	4,000,583	97.6
	特別損失	46,000	0.0	2,313,190	0.3	△ 2,267,190	5,028.7
	予備費	1,954,000	0.2	0	0.0	1,954,000	0.0

事業収益は、予算額 988,097,000 円に対し、決算額は、988,333,123 円 (100.02%) となっている。

事業費用は、予算額 905,862,000 円に対し、決算額は、873,437,854 円 (96.4%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位:円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入		462,572,000	100.0	357,547,798	100.0	29,300,000	△ 75,724,202	77.3
	企業債	342,300,000	74.0	255,000,000	71.3	19,100,000	△ 68,200,000	74.5
	補助金	48,189,000	10.4	37,989,198	10.6	10,200,000	198	78.8
	負担金	72,083,000	15.6	64,558,600	18.1	0	△ 7,524,400	89.6

イ 資本的支出

(税込) (単位:円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出		817,268,000	100.0	681,649,373	100.0	38,160,000	97,458,627	83.4
	建設改良費	255,598,000	31.3	120,933,413	17.7	38,160,000	96,504,587	47.3
	企業債償還金	561,170,000	68.7	560,715,960	82.3	0	454,040	99.9
	返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	--
	予備費	500,000	0.0	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は、予算額 462,572,000 円に対し、決算額は、357,547,798 円 (77.3%) である。

資本的支出は、予算額 817,268,000 円に対し、決算額は、681,649,373 円 (83.4%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 324,101,575 円は、消費税資本的収支調整額 4,491,068 円及び過年度分損益勘定留保資金 319,610,507 円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は、別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、957,495,781 円で、前年度に比較し 51,113,718 円 (5.1%) の減少となっている。

総費用は、847,091,580 円で、前年度に比較し、20,994,438 円 (2.4%) の減少となっている。

この結果、経常利益は、112,011,859 円となり、特別利益 534,185 円と特別損失△2,141,843 円を含めた当年度の純利益は、110,404,201 円となっている。総収益の減少は、下水道使用料等の営業収益で、前年度に比較し、11,283,127 円 (3.0%) の増加があったものの、一般会計との調整による他会計補助金の前年度比 62,354,123 円 (16.3%) の減が主な要因である。総費用の減少は、支払利息の前年度比 21,799,968 円 (13.8%) の減が大きく影響している。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
19	573,622,681	109.4	740,496,125	104.6	△ 166,873,444	90.9	77.5
20	591,688,806	103.1	729,358,598	98.5	△ 137,669,792	82.5	81.1
21	616,682,343	104.2	759,343,491	104.1	△ 142,661,148	103.6	81.2
22	648,739,610	105.2	753,535,797	99.2	△ 104,796,187	73.5	86.1
23	676,511,215	104.3	765,171,449	101.5	△ 88,660,234	84.6	88.4
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	127.0	902,791,327	120.6	△ 25,971,194	45.1	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、384,551,175 円で、前年度に比較して 11,283,127 円 (3.0%) の増加となっている。

これはその他営業収益が 536,500 円で前年度とほぼ同額であったものの、下水道使用料が 384,014,675 円と、前年度に比較して 11,300,527 円 (3.0%) の増額となったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、572,410,421 円で、前年度に比較して 61,177,621 円 (9.7%) の減少となっている。これは一般会計からの繰入金、調整による減額等により前年度と比較して 62,354,123 円減少となったことが大きく影響している。なお、営業外収益は総収益の 59.8%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、692,381,720 円で、前年度に比較して 124,919 円 (0.02%) の増加となっている。その内訳は、減価償却費 501,148,655 円、管渠費 21,798,247 円、処理場費 126,535,297 円、総係費 42,899,521 円である。

管渠費、処理場費において修繕が増加したことや施設整備が進み減価償却費の負担が増えた反面、下水道台帳システム整備に係る費用が減少しており、総額ではおおむね横ばいの推移となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 152,568,017 円で、前年度に比較して 22,982,069 (13.1%) の減少となっている。

主なものは、企業債利息 136,264,813 円及び控除対象外消費税の繰延償却 16,253,275 円である。

企業債利息は前年度比 21,799,968 円 (13.8%) の減少となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、2,141,843 円で、前年度と比較して増加となっている。内容は、過年度分使用料の調定減 (調定損益修正損 (過年度分漏水認定)) によるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
総収支比率	113.0	116.2	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	35.5	42.4	48.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	9.0	10.9	10.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 3.2 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 6.9 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 1.9 ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
使用料単価	182.8	184.8	183.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	157.7	164.3	176.8	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	25.1	20.5	6.3	

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 2.0 円低下している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 6.6 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	算 出 式
施設利用率	65.4	65.7	64.6	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	93.0	97.6	85.9	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して 0.3 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければまだ排水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 4.6 ポイント低下している。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、17,164,984,214 円で、前年度に比較して 238,190,842 円 (1.4%) の減少となっている。

ア 固定資産は、16,295,063,494 円で、有形固定資産 16,192,879,741 円、無形固定資産 (電話加入権) 288,000 円及び長期前払消費税 (控除対象外消費税) 101,895,753 円である。

前年度に比較して 404,373,980 円 (2.4%) の減少となっている。

イ 流動資産は、869,920,720 円で、主なもので現金預金 750,086,900 円、未収金 114,155,626 円である。

前年度に比較して 166,183,138 円 (23.6%) の増加となっている。

なお、未収金のうち主なものは、4条国庫補助金 18,800,000 円、2・3月分の下水道使用料 71,287,740 円、受益者負担金 23,696,190 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、17,164,984,214 円で、負債 16,301,132,407 円 (構成比率 95.0)、資本 863,851,807 円 (構成比率 5.0%) となっている。

ア 固定負債は 8,006,545,736 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度に比較して 338,123,670 円 (4.1%) 減少している。

イ 流動負債は 773,689,188 円で、前年度に比較して、138,695,146 円 (21.8%) 増加となっている。

主なものは企業債の翌年度償還金 584,109,416 円と未払金 187,186,304 円である。

ウ 繰延収益は 7,520,897,483 円で、前年度に比較して、149,166,519 円 (1.9%) 減少している。

エ 資本金は 665,635,713 円で、前年度に比較して、140,523,481 円 (26.8%) 増加している。

オ 剰余金は 198,216,094 円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 110,404,201 円である。

(3) 財務に関する比率

区 分	29年度	28年度	27年度	(単位：%)	
				算 出 式	
自己資本構成比率	48.8	48.4	47.7	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
流 動 比 率	112.4	111.5	105.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は、接続件数の増加等に伴う下水道使用料の増により、11,283 千円 (3.02%) 増加となり、また、営業費用は前年度と比較してみると、125 千円 (0.02%) 増加している。これは、管渠費、処理場費において修繕が増加したことや施設整備が進み減価償却費の負担が増えた反面、下水道台帳システム整備に係る費用が減少したことによるものである。

また、営業外収益においては、一般会計からの繰入金が減額となったことにより、前年度と比較して 61,177 千円 (9.7%) 減少している。営業外費用では、利率の見直しに伴い企業債支払利息が減額となったことなどにより、前年度に比較して 22,982 千円 (13.1%) 減少している。

さらに、特別損失では過年度損益修正損 2,142 千円により、前年度に比較して、皆増

となっている。

これらの結果として、当年度純利益は 110,404 千円（前年度比 30,119 千円、21.4% 減少）となっている。また、主要な経営指標（利益指標）を見ても、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物、機械及び装置の資産の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度比 404,374 千円（2.4%）の減少となっている。

なお、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 0.2 ポイント減少の 99.4% となっており、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準にある。

- (3) 当年度の下水道事業は、管渠整備の進展とともに水洗化人口も増加しており、営業収益も前年度との比較では増加している。但し、水道事業においても人口の減少や節水型機器の普及による影響が続くと見られることから、供用区域の拡大に比例してこのまま営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。今後も、整備面積の拡大と併せて、未接続世帯に対する接続要請、融資あっせんを積極的に行い、なお一層の経営安定化に向けての努力を期待するものである。

- (4) 現在の経営の効率性については概ね順調と言えるものの、今後の不安材料として、財政事情による一般会計繰入金の減額が継続した場合や、繰入金が増額が困難な場合に、引き続き資本費平準化債等の借入れも必要となってくることが予想される。その点も踏まえながら、しっかりと先を見据えた堅実な経営予測を立てることが必要である。

- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、高い徴収率を維持している。平成 29 年度の徴収率は、現年度分は 99.42%（前年度比 0.03 ポイント減少）、過年度分が 62.78%（前年度比 8.31 ポイント増加）であり、十分な成果が表れているものとする。徴収率の目標を設定しながら報奨金と違約金によるいわばインセンティブが働く仕組みも有効に作用しているので、引き続き、業務の質・量の「見える化」を通じて、当初の狙い通りの成果・効果をあげているか常に検証するとともに、更なる業務の改善につなげられたい。

- (6) 上水道と併せ下水道使用料の収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率を向上させてきたのは評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、平成 30 年 3 月末の下水道使用料の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 3,437 千円となっており、前年度比 421 千円（10.9%）減少しているものの、少額とは言い難い状況にある。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、納入者との均衡を欠くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力を願いたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

科目↓	借						方										
	区分→	平成29年度		平成28年度		前年対比	区分→	平成29年度		平成28年度		前年対比					
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比		金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)	
2 営業費用		692,381,720	81.7	692,256,801	79.8	124,919	100.0										
(1) 管渠費		21,798,247	2.6	19,725,929	2.3	2,072,318	110.5										
(2) 処理場費		126,535,297	14.9	125,023,827	14.4	1,511,470	101.2										
(3) 総係費		42,899,521	5.1	47,267,125	5.4	△ 4,367,604	90.8										
(4) 減価償却費		501,148,655	59.1	498,022,585	57.4	3,126,070	100.6										
(5) 資産減耗費		0	0.0	2,217,335	0.3	△ 2,217,335	皆減										
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	--										
4 営業外費用		152,568,017	18.0	175,550,086	20.2	△ 22,982,069	86.9										
(1) 支払利息		136,264,813	16.1	158,064,781	18.2	△ 21,799,968	86.2										
(2) 補助金		49,929	0.0	48,491	0.0	1,438	103.0										
(3) 投資その他の資産償却		16,253,275	1.9	17,436,814	2.0	△ 1,183,539	93.2										
(4) その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	--										
6 特別損失		2,141,843	0.3	279,131	0.0	1,862,712	767.3										
(1) 過年度損益修正損		2,141,843	0.3	279,131	0.0	1,862,712	767.3										
(2) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--										
費用合計		847,091,580	100.0	868,086,018	100.0	△ 20,994,438	97.6										
当年度純利益		110,404,201		140,523,481		△ 30,119,280	78.6										
合計		957,495,781		1,008,609,499		△ 51,113,718	94.9										
1 営業収益		384,551,175	40.2	373,268,048	37.1	11,283,127	103.0										
(1) 下水道使用料		384,014,675	40.1	372,714,148	37.0	11,300,527	103.0										
(2) その他営業収益		536,500	0.1	553,900	0.1	△ 17,400	96.9										
3 営業外収益		572,410,421	59.8	633,588,042	62.7	△ 61,177,621	90.3										
(1) 受取利息及び配当金		371,696	0.0	281,773	0.0	89,923	131.9										
(2) 国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	--										
(3) 他会計補助金		321,303,731	33.6	383,657,854	38.0	△ 62,354,123	83.7										
(4) 長期前受金戻入		249,767,276	26.1	248,609,915	24.6	1,157,361	100.5										
(5) 雑収益		967,718	0.1	1,038,500	0.1	△ 70,782	93.2										
5 特別利益		534,185	0.0	1,753,409	0.2	△ 1,219,224	30.5										
(1) 過年度損益修正益		0	0.0	1,519	0.0	△ 1,519	皆減										
(2) その他特別利益		534,185	0.0	1,751,890	0.2	△ 1,217,705	30.5										
(3) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	--										
収益合計		957,495,781	100.0	1,008,609,499	100.0	△ 51,113,718	94.9										
当年度純損失		0		0		0	--										
合計		957,495,781		1,008,609,499		△ 51,113,718	94.9										

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	平成29年度		平成28年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		29年	28年
1 職員給与費		20,250,350	2.4	21,551,388	2.5	△ 1,301,038	94.0	103.9
報酬		2,895,614	0.3	2,910,110	0.3	△ 14,496	99.5	90.1
給料		9,357,300	1.1	9,534,200	1.1	△ 176,900	98.1	104.0
手当		3,411,441	0.4	4,493,606	0.5	△ 1,082,165	75.9	106.0
賞与等引当金繰入額		1,406,940	0.2	1,391,794	0.2	15,146	101.1	107.3
法定福利費		3,179,055	0.4	3,221,678	0.4	△ 42,623	98.7	99.3
2 支払利息		136,264,813	16.1	158,064,781	18.2	△ 21,799,968	86.2	92.1
企業債利息		136,264,813	16.1	158,064,781	18.2	△ 21,799,968	86.2	87.6
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		501,148,655	59.2	498,022,585	57.4	3,126,070	100.6	101.7
4 動力費		27,573,078	3.2	23,971,581	2.7	3,601,497	115.0	88.2
5 修繕費		19,727,726	2.3	17,040,273	2.0	2,687,453	115.8	110.7
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金		99,929	0.0	98,491	0.0	1,438	101.5	90.4
8 委託料		110,036,659	13.0	116,044,842	13.4	△ 6,008,183	94.8	97.9
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		16,253,275	1.9	17,436,814	2.0	△ 1,183,539	93.2	84.4
10 資産減耗費		0	0.0	2,217,335	0.2	△ 2,217,335	皆減	3.7
11 その他		15,737,095	1.9	13,637,928	1.6	2,099,167	115.4	90.9
費用合計		847,091,580	100.0	868,086,018	100.0	△ 20,994,438	97.6	91.5

別表 6 比較貸借対照表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

		借				貸				方					
科目↓	区分→	平成29年度		平成28年度		前年対比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	区分→	平成29年度		平成28年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比					金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
1	固定資産	16,295,063,494	94.9	16,699,437,474	96.0	△ 404,373,980	97.6	3	固定負債	8,006,545,736	46.7	8,344,669,406	48.0	△ 338,123,670	95.9
	(1)有形固定資産	16,192,879,741	94.3	16,581,000,446	95.3	△ 388,120,705	97.7		(1)企業債(長期返済分)	8,006,545,736	46.7	8,344,669,406	48.0	△ 338,123,670	95.9
	イ 土地	359,758,816	2.1	359,758,816	2.1	0	100.0		流動負債	773,689,188	4.5	634,994,042	3.6	138,695,146	121.8
	ロ 建物	730,924,637	4.2	753,621,423	4.3	△ 22,696,786	97.0		(1)企業債(1年内返済分)	584,109,416	3.4	551,701,706	3.2	32,407,710	105.9
	ハ 構築物	14,020,268,945	81.7	14,269,832,231	82.0	△ 249,563,286	98.3		(2)未払金	187,186,304	1.1	79,332,130	0.4	107,854,174	236.0
	ニ 機械及び装置	1,057,898,300	6.2	1,163,865,993	6.7	△ 105,967,693	90.9		(3)前受金	0	0.0	343,640	0.0	△ 343,640	皆減
	ホ 車両及び運搬具	1,747,188	0.0	2,054,065	0.0	△ 306,877	85.1		(4)賞与等引当金	2,159,788	0.0	3,605,696	0.0	△ 1,445,908	59.9
	ヘ 工具器具及び備品	17,436,643	0.1	28,532,113	0.2	△ 11,095,470	61.1		(4)その他流動負債	233,680	0.0	10,870	0.0	222,810	2,149.8
	ト その他有形固定資産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0		繰延収益	7,520,897,483	43.8	7,670,064,002	44.1	△ 149,166,519	98.1
	チ 建設仮勘定	3,945,212	0.0	2,435,805	0.0	1,509,407	162.0		(1)償却資産長期前受金	6,794,259,037	39.6	6,977,002,136	40.1	△ 182,743,099	97.4
	(2)無形固定資産	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0		イ 受贈財産評価額	26,957,473	0.2	27,613,627	0.2	△ 656,154	97.6
	イ 電話加入権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0		ロ 国庫補助金	4,986,448,028	29.1	5,131,702,005	29.5	△ 145,253,977	97.2
	ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	--		ハ 他会計負債担金	382,813,864	2.2	396,137,221	2.3	△ 13,323,357	96.6
	(3)投資その他の資産	101,895,753	0.6	118,149,028	0.7	△ 16,253,275	86.2		ニ 受益者負担金	1,395,605,719	8.1	1,419,065,203	8.1	△ 23,459,484	98.3
	イ 長期前払消費税	101,895,753	0.6	118,149,028	0.7	△ 16,253,275	86.2		ホ 工事負担金	2,433,953	0.0	2,484,080	0.0	△ 50,127	98.0
2	流動資産	869,920,720	5.1	703,737,582	4.0	166,183,138	123.6		(2)元金償還金長期前受金	646,327,204	3.7	647,691,391	3.7	△ 1,364,187	99.8
	(1)現金預金	750,086,900	4.4	557,199,201	3.2	192,887,699	134.6		イ 他会計補助金	646,327,204	3.7	647,691,391	3.7	△ 1,364,187	99.8
	(2)未収金	114,155,626	0.7	149,824,073	0.8	△ 35,668,447	76.2		(3)建設仮勘定長期前受金	80,311,242	0.5	45,370,475	0.3	34,940,767	177.0
	(3)前払金	7,982,496	0.0	0	0.0	7,982,496	皆増		イ 国庫補助金	2,224,753	0.0	0	0.0	2,224,753	皆増
	(4)貸倒引当金	△ 2,304,302	0.0	△ 3,285,692	0.0	981,390	70.1		ロ 受益者負担金	78,086,489	0.5	45,370,475	0.3	32,716,014	172.1
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	--		(負債合計)	16,301,132,407	95.0	16,649,727,450	95.7	△ 348,595,043	97.9
	(1)控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	--		6 資本金	665,635,713	3.9	525,112,232	3.0	140,523,481	126.8
		0	0.0	0	0.0	0	--		7 剰余金	198,216,094	1.1	228,335,374	1.3	△ 30,119,280	86.8
		0	0.0	0	0.0	0	--		(1)資本金剰余金	87,811,893	0.5	87,811,893	0.5	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	--		イ 受贈財産評価額	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	--		ロ 国庫補助金	86,616,239	0.5	86,616,239	0.5	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	--		ハ 他会計負債担金	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	--		ニ 受益者負担金	7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	--		(2)利益剰余金	110,404,201	0.6	140,523,481	0.8	△ 30,119,280	78.6
		0	0.0	0	0.0	0	--		イ 当年度未処分利益剰余金	110,404,201	0.6	140,523,481	0.8	△ 30,119,280	78.6
		0	0.0	0	0.0	0	--		(資本合計)	863,851,807	5.0	753,447,606	4.3	110,404,201	114.7
		0	0.0	0	0.0	0	--		負債・資本合計	17,164,984,214	100.0	17,403,175,056	100.0	△ 238,190,842	98.6
	資産合計	17,164,984,214	100.0	17,403,175,056	100.0	△ 238,190,842	98.6								